

一般社団法人日本呼吸療法医学会
2017年度（第40期）第2回理事会 議事録

日 時：2018年2月8日（木）13：30～16：30

場 所：東京八重洲ホール 3階 302会議室

出席者：川前金幸（理事長）、藤野裕士（副理事長）、今中秀光、大塚将秀、小谷 透、
志馬伸朗、蝶名林直彦、西田 修、布宮 伸、竹田晋浩、神津 玲、森松 静、
山本信章（各理事）、落合亮一、橋本 悟（各監事） [敬称略]

陪 席：山崎由華、小笠原聡（事務局）

【開 会】（川前理事長）

- ・理事会開催に必要な理事の過半数の出席があることが報告され、開会が宣言された。

I. 報告事項

1. 前回理事会議事録（案）の確認・承認（川前理事長）

- ・前回議事録は、原案通り承認された。

2. 事務局からの報告（大塚理事）

- ・来年度からパラマウントベッド社の賛助会員入会が報告された。
- ・会員動向で、例年は学術集会後に会員数が増加し年度末に減少する傾向のところ、本年度は会員数の増減数が減少している点が報告された。
- ・学会として、会員数増を目指すのか、非会員の学術集会発表を継続して学術集会参加者数増で収入の総額を維持すればいいのか、総合的に判断する必要がある。
- ・演題発表の際に入会を義務付けた場合、次年度以降の会費を滞納する会員が多い。会費未納や行方不明会員の減少は、機関誌の製作費や発送費の経費削減に繋がる。
- ・財務の点では、本来主体であるべき本体の収入規模（約 3 千万）が学術集会に比べて著しく劣る歪な構造は、早急に改善する必要がある。
- ・次回理事会に向けて、非会員の発表が可能となった時期から 5 年ほどさかのぼり、毎年的一般演題総数・入場者数と、学術集会前後の会員数の増減について事務局で調査することとなった。
- ・学術集会の参加者数や演題数は、プログラム内容や開催地に大きく影響を受けるので、データの解析にあたっては考慮が必要との意見が付された。

3. 第 39 回日本呼吸療法医学会学術集会報告（布宮会長）

- ・収入69,221,429円、支出65,174,757円となり、4,046,672円の黒字が報告された（援助費200万円を含む）。
- ・会場は比較的安価で交通の便もよく、また、外部委託費も支出の6割程度に抑えられた。コンベンション会社については、運営面で批判もあったが金額面では良心的で

あった。

- ・有料参加者数は、会員約600人に対し非会員約1,200人と圧倒的に非会員が多かった。
- ・近年は学術集会が盛況の傾向があり、5千万円の黒字を計上した年もあった。理由の1つに、非会員が学術集会を講習会・セミナーを受講する感覚で活用している傾向がある。
- ・その反面、会員数は増えておらず、会員と非会員で参加費に大きな差を設けるなど、会員であるメリットについて改めて検討する必要がある。
- ・学術集会の参加者数が増えてきたことは評価し、会員数の問題と併せて論じていく必要がある。本会の学術集会のように呼吸管理に関するまとまった知見を得られる集会は他になく、会員のメリットを考案したい。
- ・医師とそれ以外の職種別参加費設定も、アンケート結果をふまえ次回会長に引き継ぐ。

4. 第40回日本呼吸療法医学会学術集会準備状況（竹田副会長）

- ・プログラムは今月中に大枠を決める予定である。海外からの招聘については5～6名を予定。
- ・協賛企業については、当初6社からの回答しかなかったが、その後の依頼で増加して収支の目途は立った。近年企業の協賛が得られなくなっており、会長個人の努力・力量の次元では対処困難な状況になりつつある。
- ・現在は、企業協賛獲得のための作業が会長の仕事の半分以上を占めている。学会本体に歴代会長が持っているデータ・情報を引き継いでいけば会長の労力は大きく減り、プログラムの検討に注力できる。次回、第41回学術集会からは、学会本体が企業情報の収集・検討を行い、会長を幅広くサポートしていく体制が必要と考えられる。
- ・共催企業については、海外に販路を広げたい国内企業を国がサポートしている現状なので、共催セミナーで企業とタイアップするなど、今後開拓できる面もある。
- ・協賛企業が学術集会事務の対応に不満を持っていることもあるため、学会として共催・展示企業を対象にアンケートを取ることも検討する。
- ・学術集会をマネジメントする組織として、将来検討委員会内に“学術集会のあり方に関するWG”を設け、継続性をもって情報収集・マネジメント強化を行う。メンバーは、過去5年の会長で組織する。

5. 第41回・第42回学術集会準備状況（藤野副会長・志馬理事）

- ・藤野副会長より第41回学術集会は2019年8月3日（土）～4日（日）に開催し、テーマ決定の段階であることが報告された。
- ・志馬理事より第42回学術集会は、2020年6月26日（金）～28日（日）の3日間、国立京都国際会館を予約済であることが報告された。

6. 各委員会報告

1) 遠隔医療研究会について（川前委員長）

- ・第45回日本集中治療医学会学術集会最終日の2018年2月23日（金）16:30から幕張メッセ近隣会場で第1回の会合を開催することが報告された。出席は2/1時点で20名の予定。参画者から自身のテーマなどを発表していただく。
- ・参画者同士で今後の方針を議論し、第40回学術集会時にシンポジウムなどを開催できるよう委員会で進捗を管理していく。

2) 小児在宅人工呼吸療法マニュアル第3期販売とそれ以後の方針（今中理事）

- ・第1期（17/3/24～5/10）、第2期（17/7/21～8/8）予約販売、各種講演会・セミナーでの現地直販を経て、当初2,000部の1刷に1,500部の2刷を追加し、現在第3期予約販売（17/11/29～18/3/31迄）を実施中であることが報告された。
- ・第3期WEB販売終了後、2018年度は各種講演会・セミナーでの現地直販が主な販売ルートとなり、第40回学術集会（2018年8月）と新生児成育医学会学術集会（2018年11月）の後、2019年1月末で販売を終了する予定。その販売結果を2019年3月に2018年度決算として反映させる。
- ・現時点の在庫は1,170冊。

3) 呼吸療法専門医2017年度＜更新・新規＞認定一覧（藤野理事）

- ・呼吸療法専門医について、2017年度は更新8名、新規6名の認定が報告され、承認を得た。
- ・新規受験者数は8名であった。専門医の増加・育成・発展に注力することが学会にとって重要であり、代議員宛に呼吸療法専門医拡充に向けて協力を呼び掛ける文案を委員会で検討している。
- ・呼吸療法専門医は、13の県（青森、秋田、新潟、富山、石川、福井、山梨、滋賀、和歌山、鳥取、佐賀、長崎、鹿児島）で不在だった。その地域では専門医を新規に養成する手立てがなく、悪循環に陥っているため打開策を検討している。
- ・研修施設がない都道府県に対しては、日本集中治療医学会専門医研修施設宛に申請を依頼する案を検討している。
- ・代議員の不在地域や呼吸療法専門医でない代議員（医師）なども調査していく。
- ・来年度（2018年度）からは、テキスト製作やWEB掲載などの審議を行うため、委員会開催回数を年2回から年3～4回に増やすことが報告された。

4) 倫理委員会アンケート結果について（小谷理事）

- ・前回理事会（17/10/5）で承認された倫理委員会発のアンケートが17年10～11月に実施された。代議員98名ならびに代議員でない呼吸療法専門医86名、合計184名に配布し、回答は76名、回答率は41%だった。
- ・倫理講座の受講者数は少なかった。受講のニーズはあり、現場でも指針が必要とされているため、何らかの倫理講座実施の必要性がうかがわれる。
- ・委員会からは、①呼吸療法に関連する現場での問題点を学術集会のシンポジウムなどで明らかにする、②個人情報に配慮しつつ実態を把握していく、という方針が提

示された。

- ・本会で倫理講座を実施できるかどうかについて現時点では不透明なところがある。他学会開催の講座の紹介など、受講機会を増やすことを検討していく。もし本会で実施するとした場合は、人工呼吸に特化した内容にすることも考慮する。
- ・会員専用ページでアンケート結果を開示し、学術集会でも報告できるよう委員会に依頼する。

5) RST プロジェクト RST 認定・登録進捗状況 (布宮理事・森松理事)

- ・前回理事会 (17/10/5) での指摘事項を修正し、持ち回り理事会 40・5 で承認されたため、2 学会同時に申請募集を開始できるよう準備を進めている。

6) ECMO プロジェクト委員会委員交代の報告 (竹田理事)

- ・安部隆三先生 (千葉大学) に代わって同所属の服部憲幸先生が委員に就任することが提案され、承認された。
- ・ECMO シミュレーションラボの運営規約を策定したことが報告された。千葉大学・藤田保健衛生大学・広島大学の持ち回りで実施・運営すること、受講者は従来の申し込み先着順から選考方式へと変更したこと、インストラクターは開催近隣地域から募ることなどが明記された。

7) 代議員審査<更新>申請の進捗状況 (西田理事)

- ・代議員<更新>申請期間 (18/1/10~1/31) が終了し、代議員 98 名中 5 名の任期満了者を除く 93 名の申請状況が報告された。6 名の代議員が再任を希望しなかったため、更新を希望する代議員 87 名の審査を 3 月に実施する。
- ・代議員の新規申請については、現在 3 名 (高木俊介 Dr、川崎達也 Dr、柴田純平 Dr) が推薦されている。現代議員の職種割合や地域を参考に、積極的な推薦を行う。

7. その他

1) 持ち回り理事会 (審議 4 件、連絡 4 件) 決定事項を全て確認した。

2) 第 28 回日本呼吸ケア・リハビリテーション学会学術集会共同企画案 (小谷理事)

- ・標記学術集会 (2018 年 11 月 9 日 (金) ~ 10 日 (土) 於: 幕張メッセ) において、田邊信宏会長 (千葉大学) からプログラム委員の長谷川隆一先生を通して、急性期呼吸療法に関わるテーマの共同企画検討の依頼があった。
- ・小谷理事、神津理事、長谷川先生の 3 名で検討して提案された以下の 2 案が理事会で承認された。

① Post Intensive Care Syndrome (PICS) はどこまで明らかになったか?

② 人工呼吸器離脱へのチームアプローチ

3) 次回理事会は 6 月 23 日 (土) に天童ホテル (山形) で開催する。

II. 審議事項

1. 第 43 回学術集会 (2021 年度) 会長候補者の推薦について

- ・大塚理事の推薦届があり、大塚理事が第 43 回学術集会会長として指名された。

2. 名誉会員の推戴について（大塚理事）

- ・名誉会員選出に関する定款施行細則に則り、鈴川正之代議員と蝶名林直彦理事の2名が対象であることが報告され、2名の推戴が承認された。

3. 『人工呼吸器ハンドブック』について（川前理事長）

- ・丸川名誉会員から依頼があった。改訂版の作製にあたり、旧版の内容を確認した。本会の領域に重要な書籍であり、継続審議とした。
- ・以前と異なり、各人工呼吸器販売メーカーからの製品情報収集が非常に厳しくなっている。機種自体も集約されつつあるので、市販されている機種を網羅する必要性についても議論を要する。
- ・丸川名誉会員には、出版社（医学図書出版）との契約継続可能性を確認している。
- ・紙の書籍ではなく、学会HPの会員専用ページに掲載して会員のみが閲覧できるようにする形態も考慮する。

4. 各委員会からの審議事項

1) 専門医制度施行細則改定案について（藤野理事）

- ・前回理事会（17/10/05）で提案された呼吸療法専門医の資格更新の要件が、以下の制度施行細則改訂案（赤字部分）として報告された。

・呼吸療法専門医制度施行細則

第7章 専門医の認定更新

第14条 専門医認定の有効期限の満了にともない、引き続いて専門医の認定更新をする者は、次に定める申請書類を専門医委員会に提出しなければならない。

- (1) 専門医認定更新電子申請書~~（別紙5）~~
- (2) 過去5年間の本年会費納入の証明（申請時に事務局が確認）。
- (3) 過去5年間に2回以上年次学術集会出席したことの証明~~（別紙6）~~
- (4) 更新点数

申請者は、過去5年間に、以下の業績を4点以上取得する必要がある。

- ・日本呼吸療法医学会学術集会での発表（共同演者も可）＝1点
- ・『人工呼吸』掲載（掲載予定含む、共著可）＝2点
- ・『人工呼吸』査読＝1点
- ・会長が指定する学術集会専門医更新講習の聴講＝1点
- ・医師向け人工呼吸管理基礎教育プログラムの講演＝2点
- ・医師向け人工呼吸管理基礎教育プログラムの受講＝1点
- ・留学や病休による勤務・活動の空白期間への救済措置として、証明書の提出や具体的な救済方法などを追記して再提出することを委員会に依頼した。

5. その他

1) 高流量酸素療法に関するガイドラインの検討（川前理事長）

- ・公文名誉会員より、近年の高流量酸素療法の急速普及を受けて、ガイドライン、あるいは安全に施行するための指針などの作成について提案があった。
- ・人工呼吸管理安全対策委員会に、指針作成について検討を依頼することとした。

2) 委員交代について（大塚理事）

- ・各委員会委員の任期を確認し、新任選出が必要な場合は、委員長と相談のうえ次回理事会（6/23）までに推薦・内諾などを進めるよう担当理事に依頼した。

3) 次回第 40 回学術集会の参加費について（竹田副会長）

- ・以下のとおり検討中であることが報告された。

事前：会員（医師） 14,000 円 ／非会員（医師） 15,000 円（検討中）

当日：会員（医師） 15,000 円 ／非会員（医師） 16,000 円

- ・医師以外の職種別参加費設定は引き続き検討する。